

## 第3章 「大槌町仮設住宅入居者調査」

### 2017年度 調査結果報告書

#### 論 点 集

##### はじめに

大槌町仮設住宅調査の第1回目は、2011年9月のことでした。あれからまる7年がたとうとしています。3年間は続けようと計画したこの調査は、2017年の夏に第7回目を迎えています。この調査に協力して下さるかどうかは、あくまで任意です。ことわるのも自由なのですが、これまでに非常に多くの方がたにご協力いただき、感謝にたえません。これまでお付き合いいただきまして、ありがとうございました。

ここに、第7回調査（2017年調査）の結果の概要の一部をお届けします。調査結果に関する重要な論点を抽出しました。また、過去7年間の推移にも注目しました。被災から5、6年間で変わってきた点もありますが、依然として変わらない点も少なくありません。被災地の復興の現状を、多くの方がたに知っていただき、考えていただきたいです。

平成30年3月21日

岩手大学教育学部社会学研究室 麦倉 哲

#### 調 査 の 概 要

##### (1)調査の目的

本調査は、2017年8月上旬の時点で大槌町内の応急仮設住宅に入居する方々について、現在の生活状況や意識、地域でのつながり、復興まちづくりや行政への要望などを分析し、検討することを目的に行いました。調査実施時点で、大槌町内には約800戸が応急仮設住宅に入居しており、その全戸を訪ねました。なお、岩手大学教育学部社会学研究室では、2011年度から毎年、大槌町内の応急仮設住宅に入居するすべての方々に同様の調査を実施すると同時に、2014年度と2016年度には、当時災害復興公営住宅に入居していたすべての方々にも調査を実施しました。それらの調査は、本調査の質問項目と一部対応しており、時系列的な変化や居住環境の変化の分析も、ある程度可能になっています。

##### (2)調査設計

- 調査名 「大槌町仮設住宅入居者調査」
  - 調査対象 2017年8月の訪問期間に大槌町内の応急仮設住宅に入居する18歳以上住民全員（全数調査、個人票）
  - 調査方法 個別面接法（他記式）と郵送回収法（自記式）の併用。手順は以下の通り。
    - ①調査員が全戸訪問し調査へのご協力を依頼＜対象者が在宅し協力が得られた場合＞
    - ②-1 その場で回答できる協力者には個別面接法を用いて調査を実施した。
    - ②-2 すぐには回答できない場合には郵送回収法を用いた。18歳以上の世帯人員数を尋ね必要な部数だけ調査票を手渡し、自記式調査を依頼した。
- ＜対象者が不在の場合＞

③郵送回収法。調査票を2票ポスティングし<sup>1</sup>、書面にて自記式調査を依頼した。  
\*空家や、入院等で対象者が長期間回答できない場合は、非該当とした。

■調査時期

訪問期間および調査票配布期間 2017年8月5日～8日

調査票回収期間 2017年8月5日～2017年11月30日。

■調査内容 応急仮設住宅での生活状況、地域活動への参加状況や生きがいの内容、生活の復興に向けた要望、今後の住まいの見通しなど。

■実施主体 麦倉哲、岩手大学教育学部社会学研究室の学生が企画・設計し、調査は、岩手大学教育学部・梶原昌五、菊地洋、中央農業研究センター・飯坂正弘、早稲田大学・浦野正樹・野坂真、岩手大学大学院山口茜里らが学生への調査実施助言者および調査員として加わり実施した。

(3)回収率

■2017年調査有効回収数 259票 (2018年3月1日時点) 回収率 19.2% (概算)

\*回収率の算出方法：有効回収数 259票 / (割る) 入居者数 (2017年10月末現在) 1566人×大槌町の18歳以上人口の割合 (2015年国勢調査) 86%

(4)回答者の属性

■男女比 男性 39.0%、女性 61.0%

■年齢層 60歳代以上が6割以上 (20歳代 1.6%、30歳代 2.6%、40歳代 8.0%、50歳代 11.2%、60歳代 22.3%、70歳代 36.7%、80歳以上 17.9%)

■世帯の人数 2人暮らしが4割以上と最多 (2人 46.3%、1人 32.5%、3人 10.6%、4人 5.5%、5人以上 5.1%)

■世帯の構成 高齢者のみの世帯 51.4%、12歳以下の子どもがいる世帯 5.2%、それ以外の世帯 43.4%

■プレハブ仮設での居住年数

2017年調査では、2011年6月から8月頃の入居開始からまる6年間の通算の仮設居住年数についてうかがいました。回答者の9割が、ほぼ6年間、プレハブ仮設住宅に住み続けてきたことがわかります。

表1 プレハブ仮設住宅での居住年数

2017調査	問 あなたは大槌町内のプレハブの仮設に、通算何年暮らしましたか。
ほぼ6年	90.9%
6年未満	7.9%
その他	1.2%
総計	100.0%

(野坂 真/麦倉 哲)

## 調査結果から見てきた論点

<sup>1</sup> 2015年国勢調査結果 (大槌町の1世帯あたりの平均人員 2.4人) を参照した。

## 論点その1 3つのリスク（生計、精神、関係）

### （1）生計「暮らし向き」

人々の生活には、3つの困難があります。経済的暮らし向きである生計の困難と、精神面での困難と、関係面での孤立です。ここでは、これらを3つのリスクと呼びます。調査結果から、3つの点の困難さの現状がうかがえます。復興支援策の効果は、これらのリスクの比率が、いかに低下していくかということで測れます。

まず、生計面でのリスクですが、「被災後きびしい」と答えた方の割合は約6割で、この比率は、過去4年間大きく変わりありません。

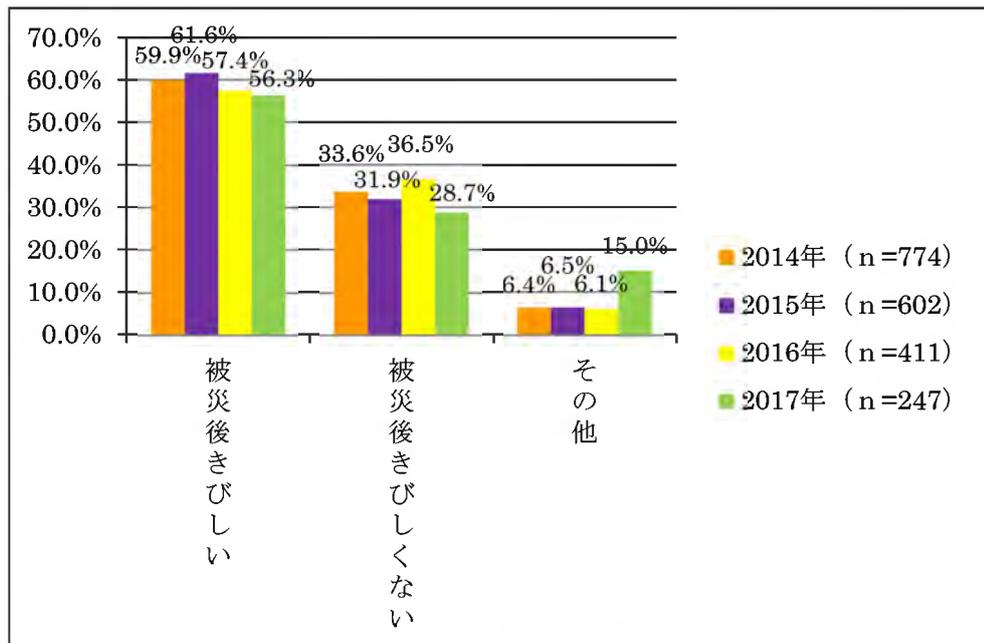


図1 暮らし向き

◎2017年調査では、「被災後きびしい」人の割合は、大きく変わりません。他方で、「被災後きびしくない」の比率が減って、「その他」が多くなりました。「その他」の人の自由回答の内容からは、「変わらない」や「慣れた」というような記述もみられるなか、きびしい様子の一端がうかがえる記述も目立ちます。

表2 問「被災後の暮らし向き」への回答が「その他」の方の自由記述

厳しいかもしれないが楽しく過ごしている
娘と一緒になのでいい時も悪い時もなし
直後に比べると少しは良くなったが、旦那さんが入院したので大変
あまり変わらないか？
夫の収入が年金になったので少し厳しくなった
一関のみなし仮設で暮らしてたよりは、金銭面では問題ないが、病院に通院するのが大変
今は水道代などかかっていないが、(ポンプで水あげして仮設に引いているので)、今後公営住宅に入ると上下水道代が月5000円余計にとられてしまう。ガス代1万円/月、電気代5000~6000円はかかってしまうし…
公営住宅に入居するとさらに出費がかさむので大変になる
わからない ×3人
年金は変わらない
息子が大変でお金の工面をしている

まあまあ、それなりにやれているので
変わらない ×6人
今は医療費免除されているからよいが、来年以降はわからない
今は医療費は免除されているけれども来年からどうなるかわからない、心配
なんとも言えない
生活面で不自由があるが金銭面は心配なし
気持ちの面できびしい
家を建てる予定だがあまり余裕がないので不安になっている
住宅再建資金を考えると不安
被災前も厳しい生活だったし、被災後から現在まで厳しい生活です
厳しくなっていると思うが、直視しないようにしている
拘束時間長すぎ 変化等、以前の状態
働いている時はまずまずでしたが、今はきびしいです。(70歳で仕事をやめた)
きびしかったがお客様が再建し、また仕事を頂いたので元に戻った

(注) 太字は、ここでの考察で注目したいもの

## (2) 精神「心の平穏」 「WHO-5」

### ①心の平穏

◎2017年調査では、月収が「ない」の比率は低下した。比較的低所得層にあたる「5万円未満」「5～10万円未満」の比率が増加した。これは、仮設住宅住民の生活のきびしさの傾向が示されている一方で、高齢者層が多い対象層の特徴が示されている。対象層のうち、とりわけ低所得層（10万円未満）にとって、安心できる退去後の生活の展望が、不透明であることとも関係していると思われる。

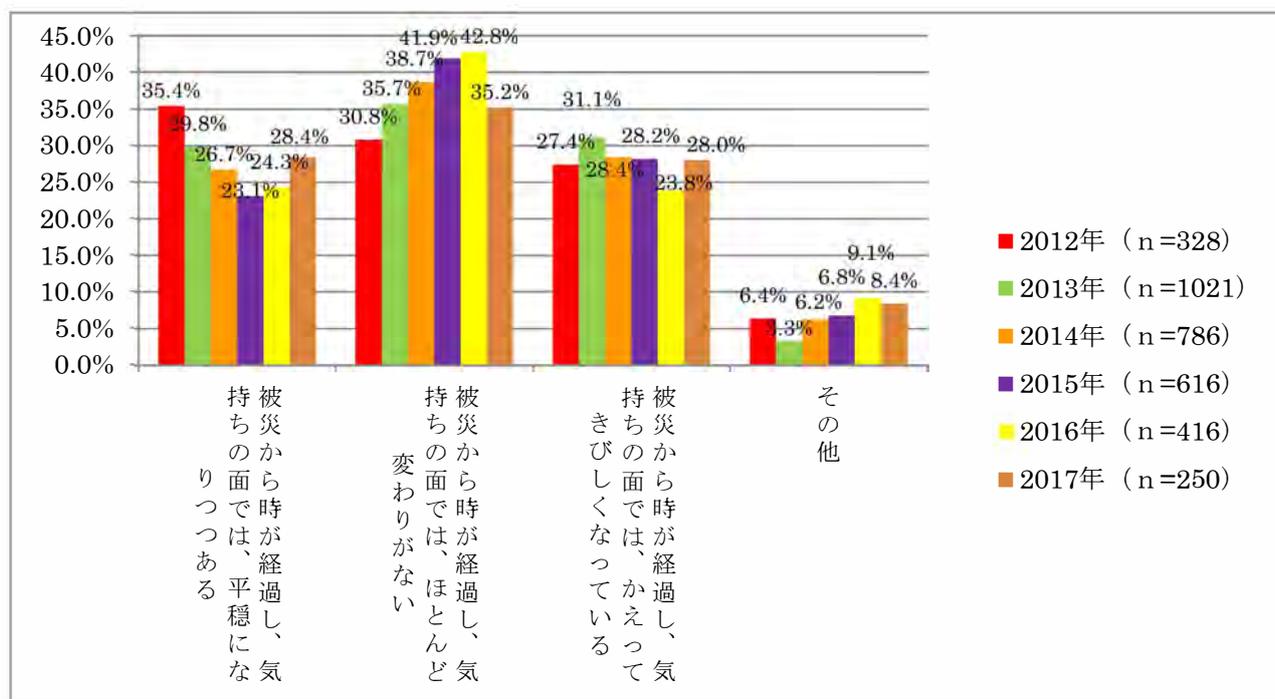


図2 心の平穏

◎2017年調査では、月収が「ない」の比率は低下した。比較的低所得層にあたる「5万円未満」「5～10万円未満」の比率が増加した。これは、仮設住宅住民の生活のきびしさの傾向

向が示されている一方で、高齢者層が多い対象層の特徴が示されている。対象層のうち、とりわけ低所得層（10万円未満）にとって、安心できる退去後の生活の展望が、不透明であることとも関係していると思われる。

## ②WHO-5

WHO-5は、国際標準の調査項目です。「楽しい気分で過ごした」「落ち着いた気分で過ごした」「意欲的に過ごした」「ぐっすり眠れたか」「興味あることがたくさんあった」5項目について、5点から0点の6段階で自己評価します。5項目の合計の最高点が25点、最低点は0点です。12点以下の方は、精神の面で問題がみられるということになります。調査結果からは、12点以下の比率が約4割となっています。東京都で実施された高齢者調査が20%～25%程度であることと比較すると、大槌町仮設の方がたの現状には困難さがみられます。

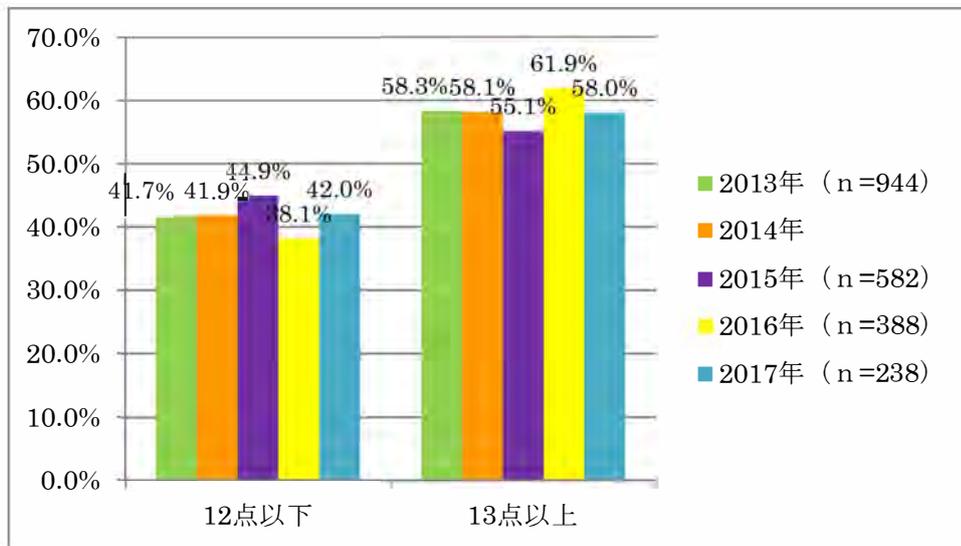


図3 WHO-5 高スコアと低スコア

◎2017年調査の結果をみると、この数年間で、大きな変化はなく、精神面での健康状態は変わらずで、きびしい現状にある。比較の対象としてきた東京都の健康な高齢者が、20%台であるのと比べると、精神面での健康は、有効な対策が求められている。

### (3) 関係(孤立)「訪問者」「交流活動」

#### ①交流活動

交流活動について、「とくにない」という人の割合が約4割でした。交友活動をしている割合も約4割でした。交友や交流活動を活性化させるには、どうしたらよいでしょうか。

◎2017年調査では、交流活動(問19「あなたは現在、次のような活動をしていますか」の質問への回答)の有無について、「とくにない」の人の割合が、45.3%と昨年を上回り、半数に近い。社会参加機会や交流の面で課題が大きいと言える。友人と会うなどの活動も、29.6%と、低下がみられる。

回答者の高齢化とも、連動して、友人が減っていき、交流機会が減っている様子がかがわれる。

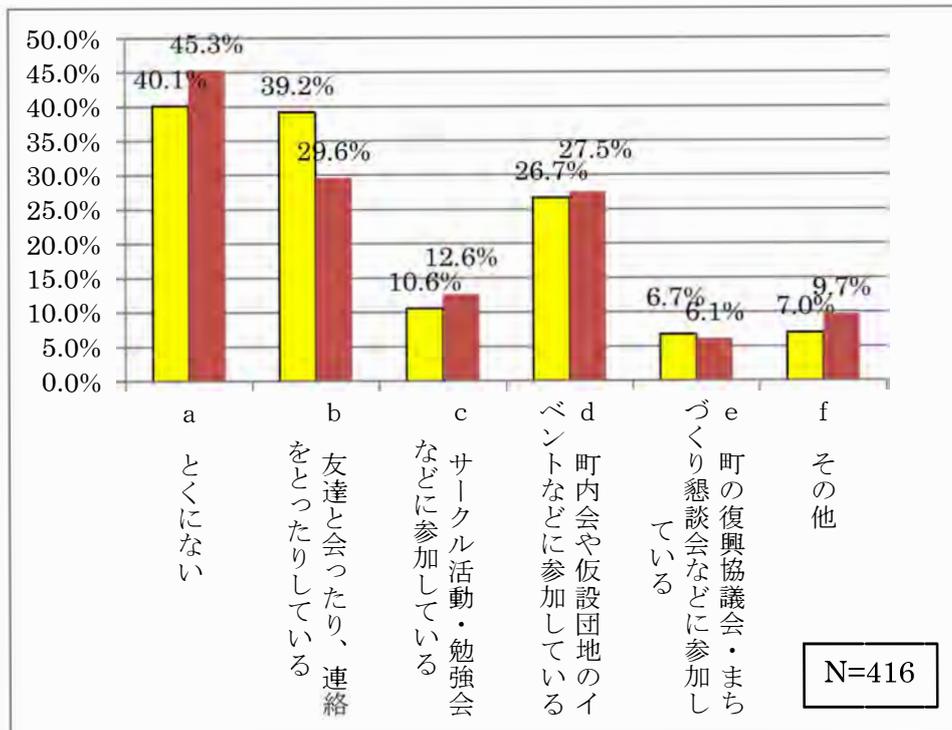


図4 交流活動

## ②訪問者

仮設住宅への訪問者について、全般的に徐々に減少しつつあります。「ボランティアの人」や「仮設で親しい人」が一定の比率をキープしてきました。これからはどうでしょうか。仮設住宅での交流の活性化には何が求められるのでしょうか。

◎2017年調査では、過去2、3年間の結果と同様、12.4%の方が、訪問者なしと答えている。「家族・親族」「友人・知人」も漸減傾向である。「役場の事務的な訪問」が増えたのは、仮設退去後の相談事項が発生しているからと思われる。心身面や生活面での相談員の訪問活動は一定の割合で維持され、ボランティアの訪問活動は活発化しているようである。「仮設で親しい人」の訪問も一定の活動力を保持している。

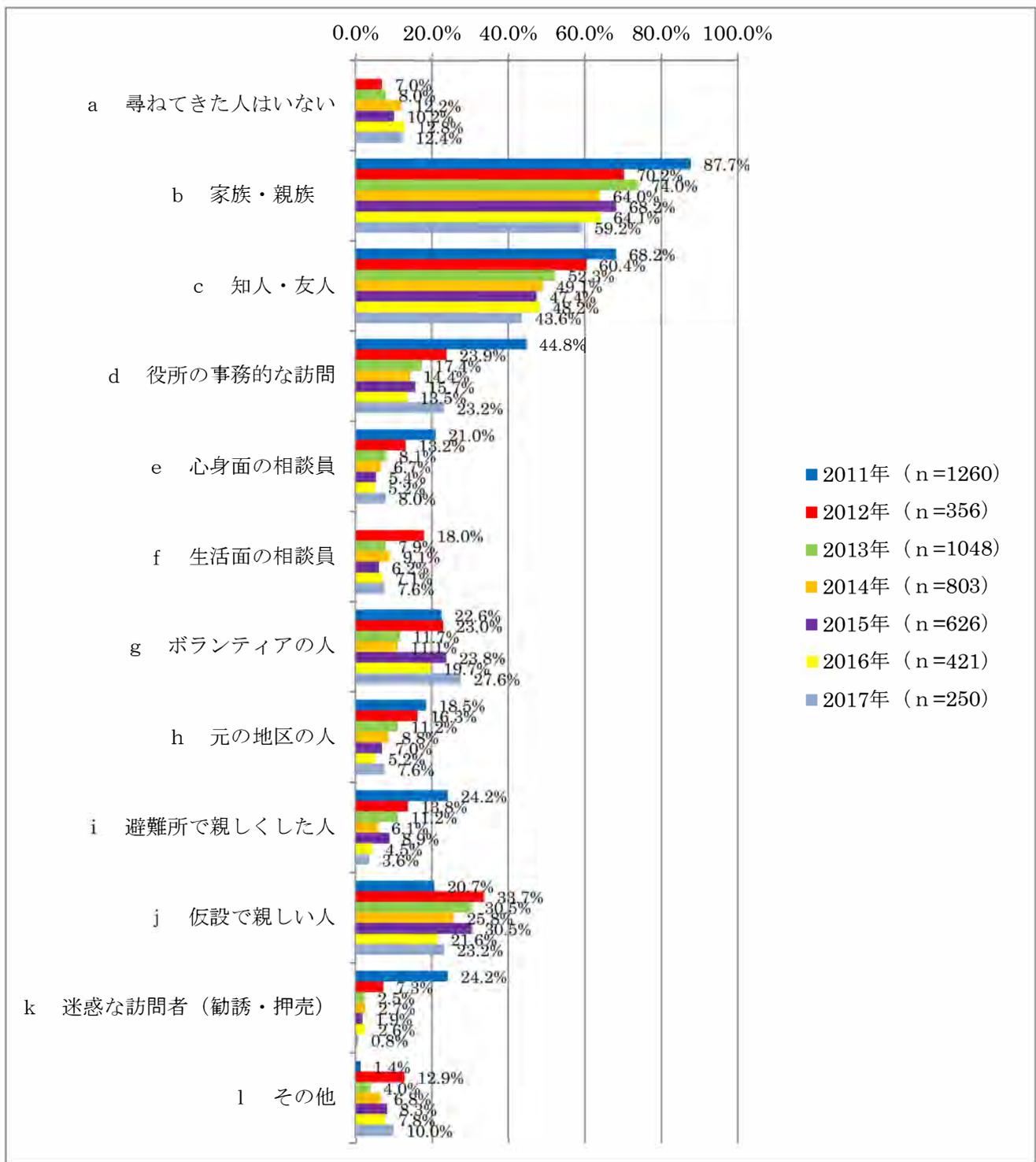


図5 仮設への訪問者

表3 3つのリスクの多重性：2016年大槌町仮設住宅調査 (N=366)

リスクの多重性	生計	精神	孤立	小計
S リスク	15.0%	6.3%	9.8%	26.1%
多重リスク	W リスク	29.2%		49.7%
	T リスク	20.5%		
NO リスク	19.1%			19.1%
合計	100.0%			100.0%

表4 3つのリスクの多重性：2016年大槌町公営住宅調査（N=130）

リスクの多重性	生計	精神	孤立	小計
S リスク	15.0%	2.3%	9.8%	27.1%
多重リスク	W リスク	29.3%		50.4%
	T リスク	21.1%		
NO リスク	22.6%			22.6%
合計	100.0%			100.0%

表5 3つのリスクの多重性：2017年大槌町仮設住宅調査（N=366）

リスクの多重性	生計	精神	孤立	小計
S リスク	11.9%	6.6%	12.8%	31.4%
多重リスク	W リスク	32.3%		53.5%
	T リスク	21.2%		
NO リスク	15.0%			15.0%
合計	100.0%			100.0%

仮設住宅調査の結果から3つのリスクの重なり具合をみると、3つともリスクなしは19.1%と約2割で、逆に3つのリスクを抱えている人も約2割（20.5%）です。2つ以上のリスクを抱えている人は約5割に及び（49.7%）、公営住宅調査の結果と同様です。

## 論点その2 経済生活

### (1) 生活費

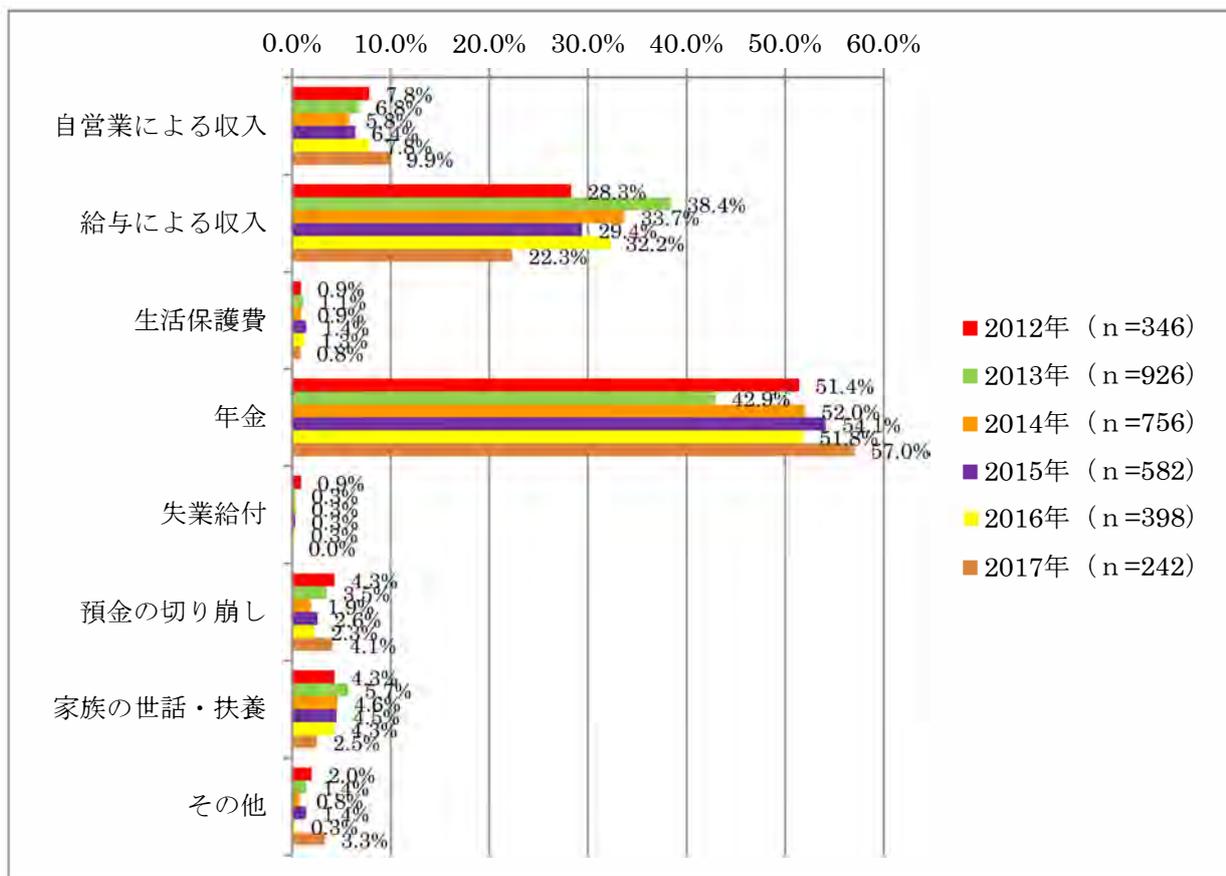


図6 生活費

生活費の収入源では、「年金」がいちばん多く、次に「給与による収入」、さらに「自営業による収入」と続きます。5年間の調査で、「自営業による収入」が増えてないところに復興の課題もあるように思われます。

◎2017年調査では、「自営業による収入」が増加したものの、「給与による収入」は低下した。また、「年金」が増加した。これは、仮設に居住している対象層の変化と特徴を示していると思われる。他方で、「家族の世話・扶養」が減少し、「預金の切り崩し」が増え、生活面で深刻化している様子もうかがえる。

## (2) 収入金額

収入の面では、初年度にみられた「収入なし」が減ったものの、現在も1割程度のまま下げ止まっている点がきりがかりです。「5～10万円」が増えていて、この収入階層がいちばん多い。10万円未満が合計で4割を上回っていることを考えると、10万円以内で生活できるような住宅・家賃政策が求められているのではないだろうか。

## (3) 借金・ローン

借金・ローンについて、「深刻になった」「変わらない」「改善した」と答えた人は、こうした問題点をいまも抱えている人である。こうした人たちの比率が抜本的改善される対策が望まれるのではないだろうか。

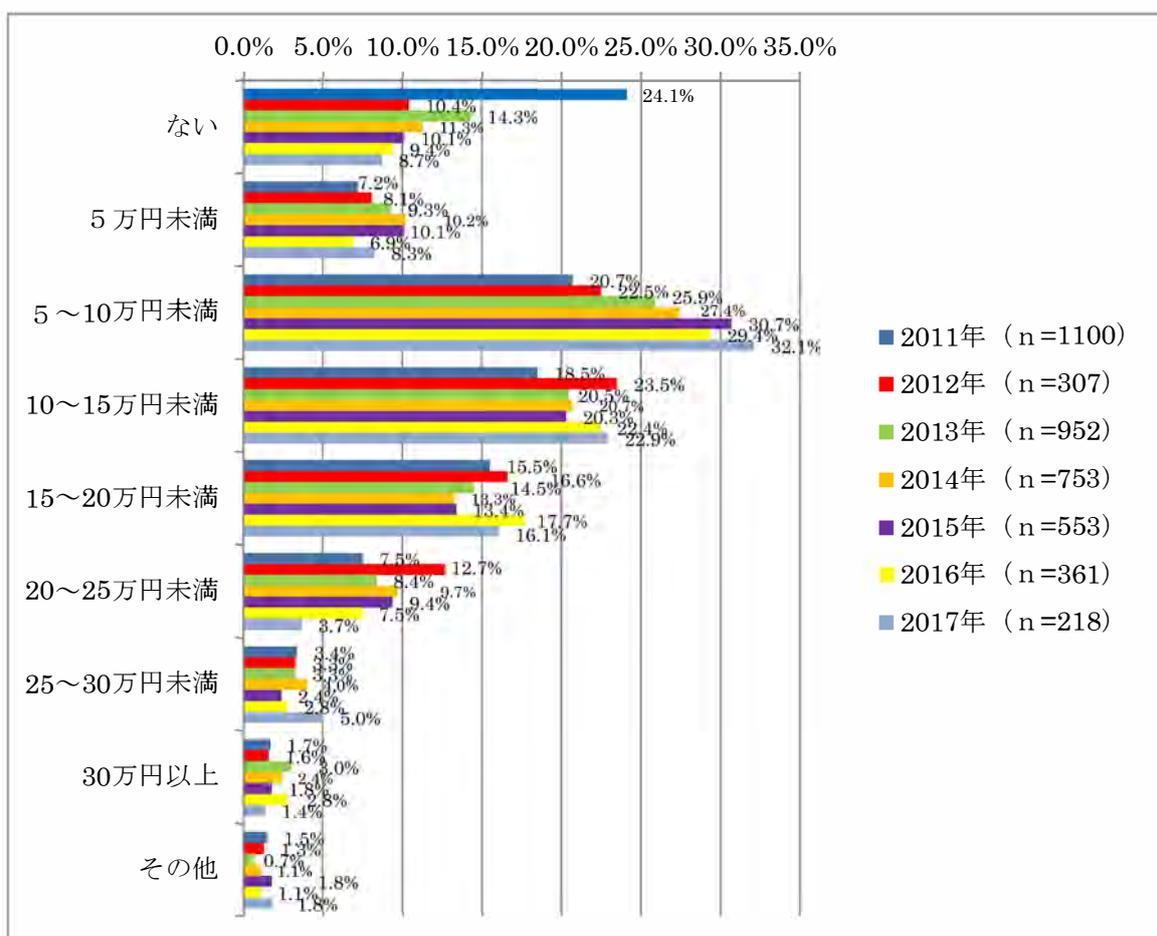


図7 収入（月収）

◎2017年調査では、月収が「ない」の比率は低下した。比較的低所得層にあたる「5万円未満」「5～10万円未満」の比率が増加した。これは、仮設住宅住民の生活のきびしさの傾向が示されている一方で、高齢者層が多い対象層の特徴が示されている。対象層のうち、とりわけ低所得層（10万円未満）にとって、安心できる退去後の生活の展望が、不透明であることとも関係していると思われる。

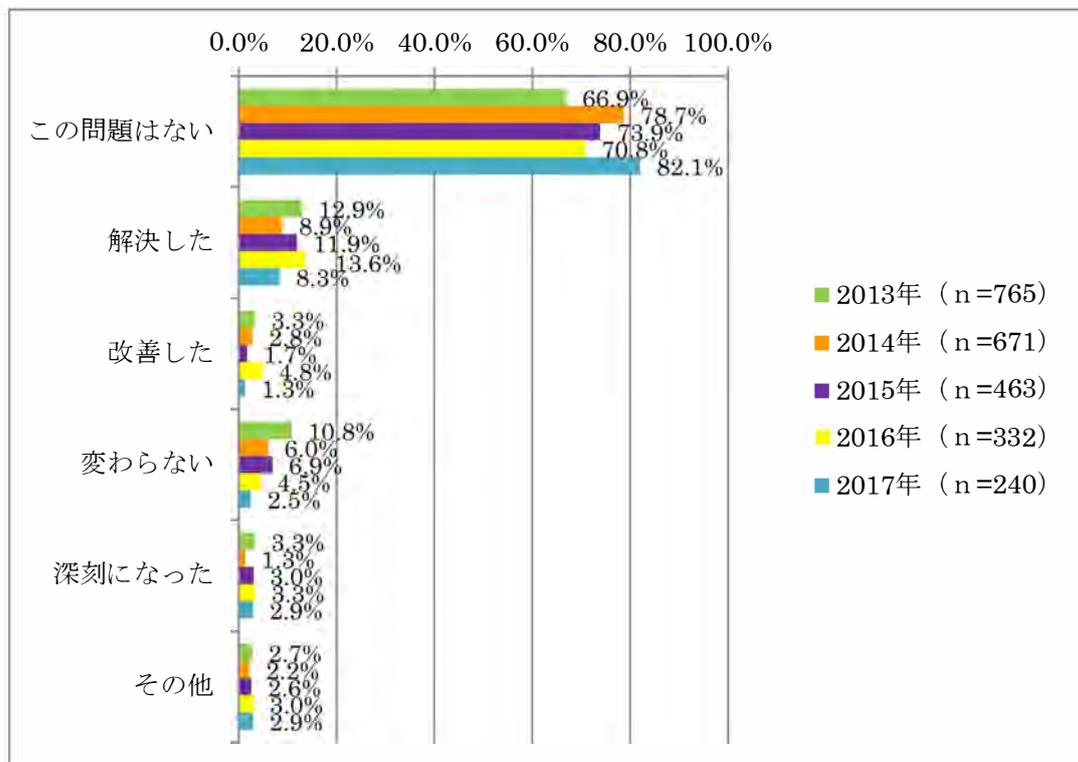


図8 借金・ローン

◎2017調査では、「この問題（借金・ローン問題）はない」と回答する人の割合が増加した。徐々に改善されている様子が見えてくる。その一方で、「改善した」「変わらない」「深刻になった」の、借金・ローン問題の継続層の比率は、3項目を足して約7%あることもわかる。解決していない層が依然として、一定の割合で見られることも明らかになった。

### 論点その3 復興の段階

#### (1) 個人の復興

個人の復興について、「0～20%」が徐々に減ってきて、「40～60%」が徐々に増えてきています。しかし、60%以上となると、まだ少数であることがわかります。

◎2017年調査では、「60～80%未満」が増加するなど、いくぶん復興度が高まっている様子が見えてくる。その一方で、40%未満の比率の合計が、過半数を占めている現状が依然として見えてくる。

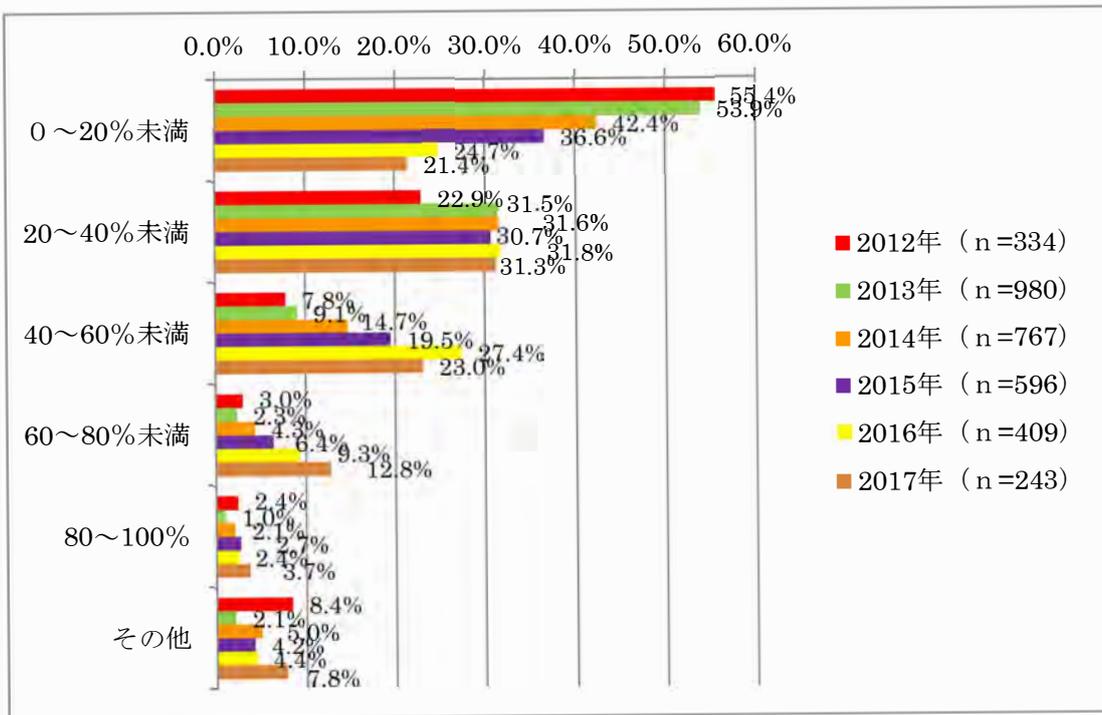


図9 個人の復興度

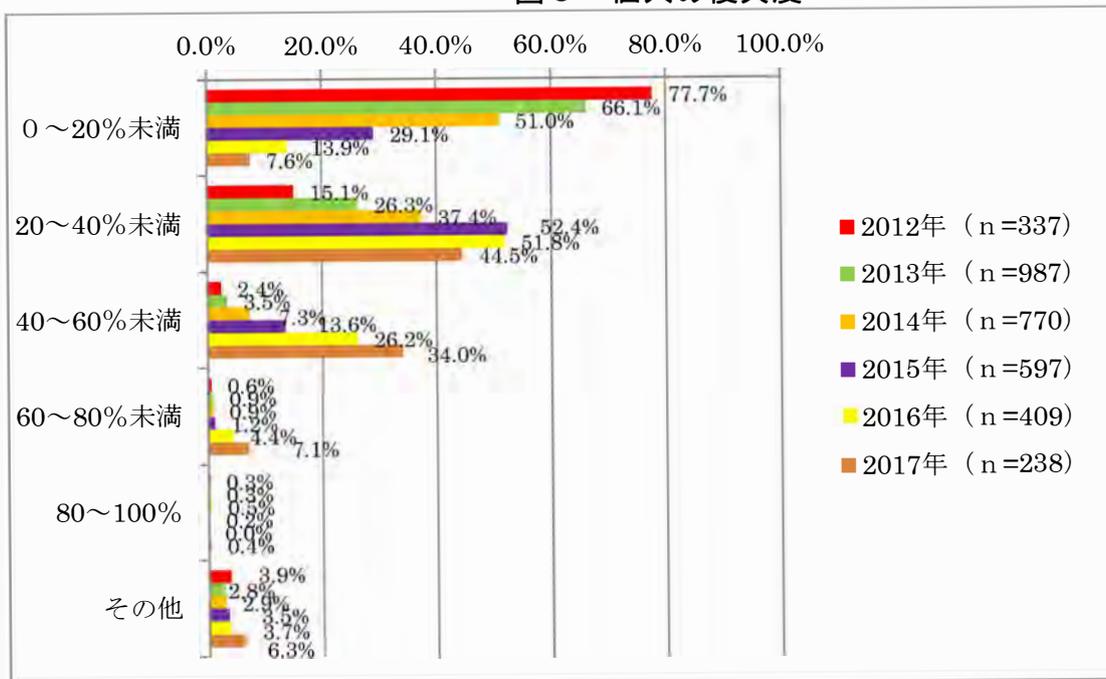


図10 町の復興

(2) 【仮設住宅に入居してから】6年間の同居する家族の変化／仮設でみとること

応急仮設住宅での居住は2年間という期間限定が法の趣旨です。しかし実際は、仮設住宅での居住年数が5年を超え、6年を超え、7年となる見通しです。こうした状況を考えると、仮設住宅の広さや設備の基準を見直し、入居者にとっての快適性を高めていく必要があると思われます。

他方で、建設された仮設住宅を比較したところ、その質において顕著な差異がみられます。こうした点についても、制度や運用の面で改善が図られるべきであろうと思われまますがいかがでしょうか。

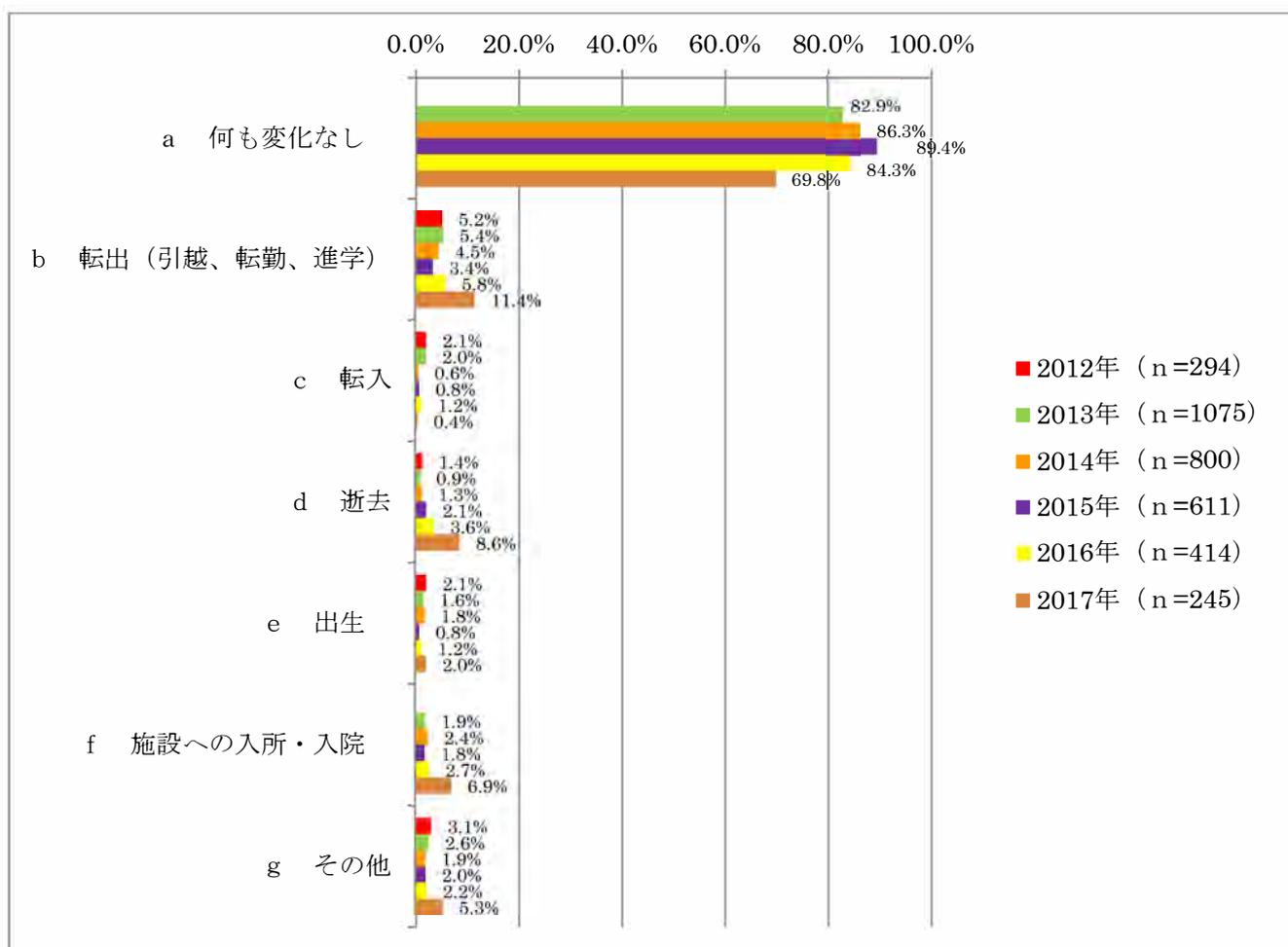


図 11 この 1 年間にあったこと (~2016)、6 年間にあったこと (2017)

2016 年までの調査では、過去 1 年間の出来事をきいた。すると、仮設での「みとり」が多くなってきたことがわかった。

◎2017 年調査では、仮設住宅での生活経験について 6 年間の通算で経験した事実をきいた。この中で、これまでの 6 年間の仮設住宅生活の中で、家族をみとるという経験をした対象層が、全体の 1 割程度 (8.6%) みられることが明らかとなった。

### (3) 大槌町への愛着

大槌町への愛着は、この調査を開始した 1 年目と 2 年目では、「強い」という回答が非常に多かったという印象でした。しかしながら、この「強い」は、徐々に減少していきました。「やや強い」が増加傾向を示し、「やや弱い」「弱い」も徐々に増加しています。みなさん、どのような取り組みが必要でしょうか。

◎2017 年調査では、昨年までの傾向と違った結果が示された。過去の調査で、愛着は漸減してきたが、いま仮設に残っている層はこれと異なる。愛着が強いがゆえに、仮設に引き続き残っている。この方がたにとって、居住継続のためのどのような展望が描けるかが、住の復興政策の最大の課題であろう。

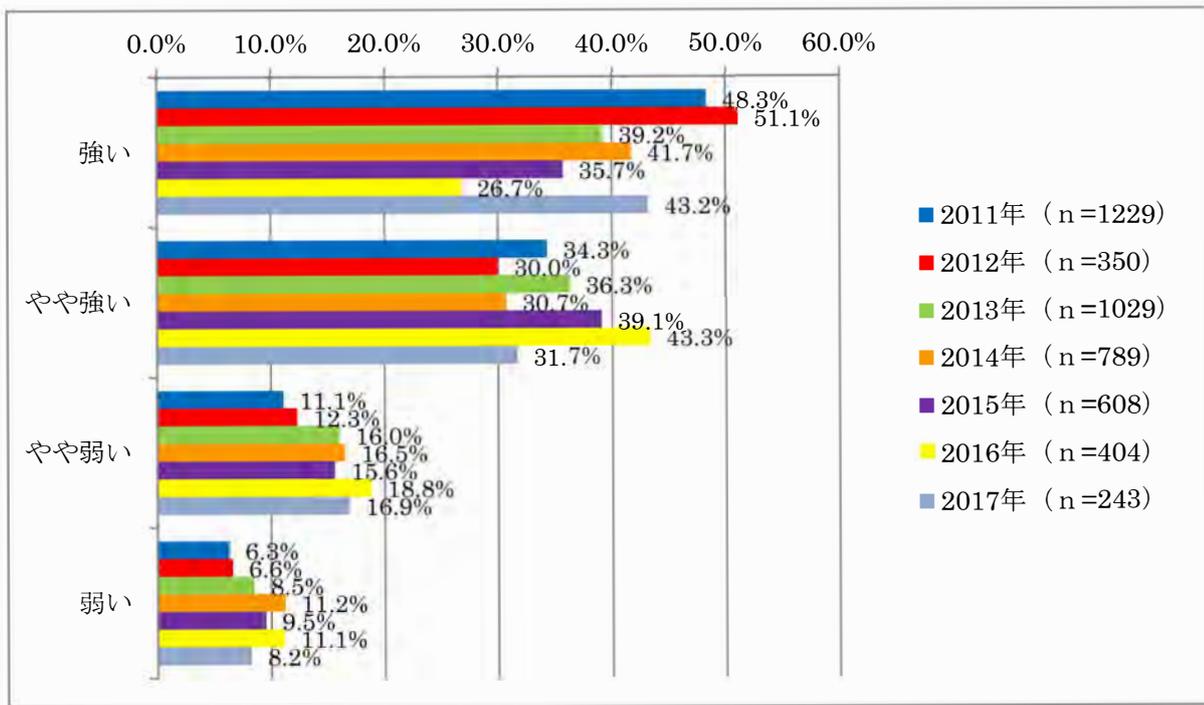


図 12 大槌町への愛着

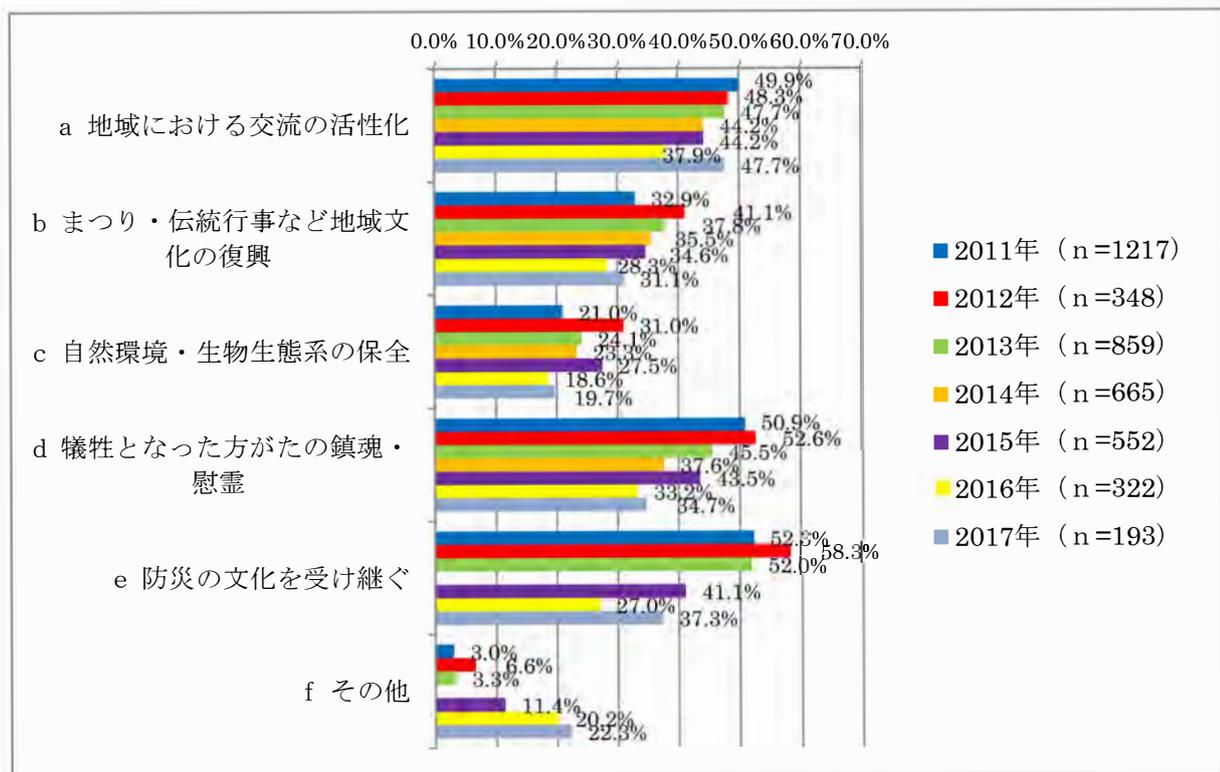


図 13 みんなで取り組む復興のまちづくり

(麦倉 哲)